様式第１号（第５条関係）

令和　年　月　日

　茨城県知事　大井川 和彦　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者職氏名

令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金 交付申請書

　令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金を交付されたく、令和７年度いばらき宇宙ビジネス支援事業補助金交付要項第５条第１項の規定により申請します。

記

１　補助金交付申請額等

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費 | 補助金の額 |
| 金 |  | 円 | 金 |  | 円 |

２　補助事業の実施期間

令和　　年　　月　　日から　令和　　年　　月　　日

３　補助事業の内容、経費の算出根拠等

別紙事業計画書のとおり

４　補助金受領の方法

口座振替払い

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名・支店名 |  |
| 口座種別・口座番号 | 当座・普通 |  |
| フリガナ口座名義 |  |

別紙

事業計画書

１　申請の概要

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ） |  |
| 名称 |  |
| （フリガナ） |  | 電話番号 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| FAX番号 |  |
| 本社所在地 | 〒 |
| e-mail |  |
| URL |  |
| 茨城県内拠点所在地 | 〒 |
| 連絡担当者 | フリガナ |  | 部署／役職 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| TEL |  |
| e-mail |  |
| 設立年月日 |  | 資本金 |  |
| 分　野（業種） |  |
| 従業員数 | 人（正社員　　人、パート・臨時　　人、派遣　　人） |
| 主要取引先 |  |
| 他の公的な補助金や助成金の活用有無 | 予定有り　・　　無し |
| 予定有りの場合 | 補助金・助成金の名称 |  |
| 採択時期 |  |
| 補助事業名(30字程度) |  |
| 補助事業概要（100字程度） |  |

※1　個人の場合は、「代表者役職・氏名」の欄、「本社所在地」の欄及び「設立年月日」の欄に

それぞれ「氏名」、「住所」及び「開業年月日」を記入すること。

※2　会社案内等がある場合は添付すること。

※3　補助対象事業として採択された場合、企業名、代表者名、所在地、補助事業の内容、補助金

額等について公表する場合があるので留意すること。

２　事業計画

|  |
| --- |
| （１）補助事業の内容　　※補助金の目的、具体的な使途及び内容等について記載したうえで、今回の事業を通して見込まれる成果を明確に示してください。補足説明資料を添付することも可能です。 |
| ①目的②具体的な使途・内容・見込まれる成果③推進体制④事業スケジュール |
| （２）補助事業の特徴　　※事業内容において、以下４項目に該当する点（理由・考え方）を具体的に示してください。 |
| ①本補助金の目的への適合性・補助の必要性　［ポイント］・本補助金の目的（宇宙ビジネス創造拠点の形成に向けて、県内企業による宇宙ビジネスへの新規参入及び事業化を促進する。）と合致するものか。　・補助制度の活用目的が明確で、かつ補助金を活用する必要性が認められるか。 |
|  |
| ②事業の新規性・優位性　［ポイント］　・これまでにない新しい技術やビジネスモデルを活かした事業であるか。　・類似の事業と比較して、優位性のある事業であるか。 |
|  |
| ③事業の実現可能性・市場性　［ポイント］　・具体的に検討した事業計画であり、達成可能なものであるか。　・高い市場性が見込まれるものであるか。 |
|  |
| ④事業の継続性・発展性　［ポイント］　・事業終了後についても、県内に拠点を持ちつつ継続して事業を展開し、将来的に発展性が見込まれるものであるか。 |
|  |
| （３）将来の事業化へ向けたスケジュールにおける本事業の位置づけ　　※今後の事業化へ向けたスケジュールを記載したうえで、今回の補助事業の位置づけ（開発フェーズ）を明らかにしてください。また、当該補助金の採択実績のある事業者については、過去の採択事業からの進捗（違い、開発フェーズの進展等）を明らかにしてください。補足説明資料を添付することも可能です。 |
|  |

３　補助対象とする経費の区分及び金額等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助対象経費（消費税抜） | 備考（積算内容） | 添付書類整理番号 |
|  | 円 |  |  |
| 計 | 円 |  |  |

※区分は、別表２に定められた対象経費区分のうち該当するものを記載すること。

４　補助金交付申請額

|  |
| --- |
| 申請額 ※（千円未満切捨） |
| 　　　　　　　　　円 |

※申請額の算出方法は次のとおり

　・補助対象経費が50万円未満の場合には、補助対象経費と同額とすること。

　・補助対象経費が50万円を上回る場合には、50万円（上限額）とすること。

５　添付書類

（1）法人登記事項証明書（履歴事項全部証明書。発行後３か月以内のもの。）または開業届の写し

※国等の教育・研究機関（以下「国研等」という。）が当該国研等の知財・施設利用等に関する権利を付与するものとして認定等したベンチャー企業であって、県内の国研等で就労する者が当該企業の意思決定又は研究開発等の中核を担う企業については、これらのことがわかる書類を提出すること。

（2）県税に未納がないことの証明書

○法人の場合：法人事業税及び法人県民税の納税証明書（県税事務所発行）

○個人事業主：個人事業税の納税証明書（県税事務所発行）

○個　　　人：住民税納税証明書（市町村発行）

（3）確定申告書の写し（２年分）

※決算書の写しでも可。未決算の法人及び個人事業主、個人の場合は、源泉徴収票（源泉徴収

票の代わりに税務署発行の納税証明書（その２）でも可）

（4）補助対象経費の積算根拠となる資料（見積書や利用料金の明細など）

（5）補助金を受領する口座情報を確認できる通帳等の写し（金融機関・支店名、口座種別・番号、

名義が確認できるもの）